

インドの有配偶女性の労働力参加

全国家族健康調査(NFSH)マイクロデータ分析

Married Female Labour Force Participation in India: An Analysis of Micro data

新村恵美 (お茶の水女子大学・院)

Megumi NIIMURA (Ochanomizu University)

g1670403@edu.cc.ocha.ac.jp

1. 研究の背景と目的、先行研究

国の経済発展段階に応じて女性の労働力参加率がU字型を描くことはよく知られている (Goldin 1995)。筆者が研究対象としてきたインドを概観すると、80年以降の経済成長と関連づけられて女性の労働力率の低下が議論されており、U字型の理論と合致する。しかし農村と都市で分けてみると、それは農村における労働力率低下によるもので、都市は15%前後で推移している (Chaudhary and Verick 2014)。

インドの人口政策においても、女性の労働力参加の重要性が確認されている。2000年に出されたインド保健家族福祉省の人口政策では、女性の地位の低さが人口・母子福祉政策の重大な障壁になっており、世帯内での再生産への態度や行動の変化が必須だと指摘している (IIPS, 2007:449)。世界の多くの国と異なり、インドでは女性の人口比率が極端に低いことで知られているが、女性の労働力参加が、乳幼児死亡率の男女差を説明するひとつの重要な要因であると結論付ける研究もある (Mahapatro 2013)。

そこで本稿は、インドの女性の就業の背景と非就業の状況を概観することを目的とする。就業しているのはどのような女性たちなのか、働いている女性と働いていない女性は何が違うのかを多方面から検討することを目的とする。

2. 使用するデータ、分析手法と研究の意義

全国家族保健調査 (National Family Health Survey, 以下 NFHS) の NFHS の個票データを使用する。これはアメリカ開発局 (USAID) が 90 カ国で行なっている人口保健調査 (Demographic Health Survey) のインド版である。インドの人口・母子保健政策の指針とする調査と位置付けられ、人口政策には女性の労働力参加によるエンパワーメントが必須で

表1 全国家族保健調査(National Family Health Survey)の概要と本研究の対象サンプル

ラウンド	NFHS-1	NFHS-2	NFHS-3	NFHS-4
調査期間	1992-1993	1998-1999	2005-2006	2015-2016
世帯数	88,562 世帯	91,196 世帯	109,041 世帯	601,509世帯
サンプルサイズ	88,562 世帯 89,777 結婚経験ある 女性(13-49歳) 男性 なし	91,196 世帯 89,199 結婚経験ある 女性(15-49歳) 男性 なし	109,041 世帯 124,385 女性(15-49歳) 74,369 男性(15-54歳)	601,509世帯 699,686 女性(15-49歳) 103,525 男性(15-54歳)
本研究の対象サンプル 15-49歳の有配偶女性	84,506	84,862	87,925	未公開 (2017年中に公開予定)
対象地域	24州および デリー首都圏	全25州および デリー首都圏	全28州および デリー首都圏	全インド 29州および6UT(デリー 含む連邦直轄領)
個票データ	あり	あり	あり	未公開 (2017年中に公開予定)

source:NFHSサイト、International Institute for Population Sciences(2007)

あるという前提に基づいた質問項目も多い。インドの女性労働に関する多くの研究が全国標本調査 NSS(National Sample Survey)「雇用失業調査」を使用するのに対し、本研究が女性の保健や出産、世帯内での配偶者との関係等を含む NFHS データを使うことは、女性労働の研究に意義があると考えられる。下記の 2 点を明らかにする。

(1) インドの女性労働の概要-NFHS-3 のクロスセクション分析

入手可能な最新ラウンドの個票データを使用しクロスセクション分析を行う。1) 女性 124, 385 名のデータの就労状況を都市/農村別、無配偶/有配偶別に、(a) 年齢、(b) 教育年数、(c) 5 歳以下の子ども数、(d) 豊かさ指標五分位で分析した。

(2) 有配偶女性の就業を決定する要因の 3 時点比較

表 1 の通りラウンドを追うごとに調査対象が広がられているが、結婚経験のある女性については、すべての回で同様の無作為抽出を行なっているため、比較が可能である。クロスセクション分析から有配偶であることが女性の就業に影響することが明らかになっていくことから、15 歳以上の有配偶女性を対象として、(1) の (a) ~ (d) について 3 時点の時系列変化をみる。

3. 結果と考察

NFHS-3 の 1 時点クロスセクション分析から、無配偶女性では都市と農村に大きな差が見られないものの、有配偶女性では都市と農村で就業率が大きく異なり、都市の有配偶女性の就業率が際立って低いことが明らかになった。

3 時点分析から、やはり農村と都市での就業率の差は顕著であった。また、最新が 2005-2006 年である本データでは時系列に就業率の上昇がみられた。これは同時期に限っては先行研究とも合致することであるが、これ以降の年代で労働力率の低下が確認されている。したがって、年内に予定されている NFHS-4 の個票データ公開が待たれる。

最後に本研究では、都市の職種の多様性と、農業を除く他の職種におけるある程度の豊かな層の存在が明らかになった。しかしインドにはカースト意識を背景にした被差別的な職種もあり、職種によっては労働参加がエンパワーメントになるかの判断には注意が必要である (和田 2007)。この点については、今後の検討課題としたい。

引用文献

- Chaudhary, R. and Verick, S. (2014) Female labour force participation in india and beyond, International labour organization, ILO DWT for south asia and country office for india. - new delhi: ILO, 2014.
- Goldin C. (2009) “The U-Shaped Female Labor Force Function in Economic Development and Economic History”, in Schultz TP, Investment in Women’s Human Capital and Economic Development, University of Chicago Press ; 1995, pp. 61-90.
- International Institute for Population Sciences and Macro International., 2007, “National Family Health Survey (NFHS-3) 2005-06: India: Volume I”, Mumbai: IIPS.
- Mahapatro, S. R., 2013, “Changing Trends in Female Labour Force Participation in India: An Age-Period-Cohort Analysis”, Indian Journal of Human Development, 7(1).
- 和田一哉 (2007) 「乳幼児死亡率で見たジェンダーバイアスと女性の教育、労働参加-インド・人口センサスデータの実証分析」『アジア経済』 XLVIII-8、2007 年 8 月